



鹿部町

第41号

2010年5月

議会だより

3月9日から10日までの2日間にわたり平成22年度一般会計及び特別会計等の6会計についての審議が行なわれた予算審査特別委員会の様子。



第41号の掲載内容

- 第1回定例会の概要……………2P～3P
- 一般質問……………4P～7P
- 第1回臨時会の概要……………7P
- 委員会の活動……………7P～8P

発行／鹿部町議会 編集／鹿部町議会運営委員会 委員長 盛田 鐵次、副委員長 船橋 敦子
委員 浦 梅吉、委員 佐藤 頼幸

〒041-1498 北海道茅部郡鹿部町字宮浜299

TEL 01372-7-2111 (内線 24, 25) FAX 01372-7-3086

平成22年第1回定例会

平成22年第1回定例会は、3月8日に招集され会期を5日間と決め町長の行政報告及び町政執行方針、並びに教育長の教育行政執行方針が述べられ、その後3名の議員が一般質問を行いました。今定例会は、平成22年度一般会計予算及び特別会計予算等の議案6件については議長を除く議員全員による、予算審査特別委員会に付託の上、慎重に審査した結果、いずれも原案どおり可決すべきものとされ、10日に再開された本会議において、委員長報告のとおり、可決されました。また、その他の議案17件の審議を行い、全て原案のとおり可決し会期を2日残して閉会しました。なお、審議された議案の主な内容は、次のとおりです。

平成22年度一般会計予算総額 26億8千万円を議決。

当初の予算規模は前年度当初対比で1億4千4百万円（5.7%）増額となりました。

各特別会計については、下記のとおりです。また、平成22年度予算の概要については、広報しかべ4月号に掲載しておりますので、省略させて戴きます。

●平成22年度当初予算総額のあらまし

単位：千円

年度別 会計別		22年度	21年度	増減額	増減率
一般会計		2,680,000	2,536,000	144,000	5.7%
特別会計	国民健康保険	860,000	800,000	60,000	7.5%
	老人保健	1,500	1,500	0	0.0%
	介護保険事業	242,335	228,881	13,454	5.9%
	後期高齢者医療	37,500	36,000	1,500	4.2%
	小計	1,141,335	1,066,381	74,954	7.0%
水道事業会計	収益的収入	107,242	103,641	3,601	3.5%
	収益的支出	95,553	103,468	▲ 7,915	▲ 7.6%
	資本的収入	1	1	0	0.0%
	資本的支出	36,991	40,831	▲ 3,840	▲ 9.4%

◎ 条 例

△鹿部町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地方自治法の改正に伴い、新たに教育委員会事務評価委員会委員、就学指導委員会委員及び学校評議員、学校支援実行委員会委員並びに読書推進委員会委員を非常勤特別職の委員として本条例に加えたものです。

△鹿部町手数料条例の一部を改正する条例の制定について

北海道から優良住宅及び宅地造成の認定事務が権限移譲されたことから本条例に、この二つの申請手数料を加えたものと、土地連絡整理図の閲覧手数料、土地連絡整理図の交付手数料及び査定図の交付手数料については、土地連絡整理図を削除し、「査定図の交付手数料」を「土地連絡査定図、地番図及び現況図等の交付手数料」に改め、また、現在、カラー印刷されていることから、現状に見合った単価に改めるものです。

△鹿部町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本制度は、北海道医療給付事業の補助を受け実施しているもので、助成対象についても、北海道医療給付事業補助要綱に準じており、身体障害者手帳の1級から2級、及び内部疾患で3級に該当する方などを助成対象としておりますが、3級の内部疾患に『肝機能障害』が加えられたことから、本条例の助成対象とするため改正を行なったものです。

△鹿部町墓地使用条例の一部を改正する条例の制定について

本条例に墓地を使用する方の資格要件を加えたものと鹿部墓地の地番の改正、また、借用していた大岩墓地の敷地を財務省から取得することができましたので、新たに地番を加えたものです。

△鹿部町民交通障害保障条例を廃止する条例の制定について

ここ数年、交通傷害保険に加入する町民がいなかったことや平成20年9月から交通

傷害保険を取扱う保険会社が無いことから本条例を廃止したものです。

△鹿部町立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について



平成20年度からスタートした預かり保育は、公会計扱いの保育料とPTA経費のおやつ代で運営していますが、より会計の透明性を図るため、おやつ代を含めた保育料に改正したものです。

◎補正予算

△平成21年度鹿部町一般会計補正予算について

歳入歳出それぞれ9百60万1千円を追加し、予算総額29億8千5百6万2千円としました。

内容は、国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金2百68万2千円の追加、国

営農地開発事業負担金3百40万8千円の追加、駒ヶ岳演習場障害防止対策事業工事請負費9千8百50万円の追加が主なものです。一方

減額は、主に予算の精査及び工事請負費等の入札減を始め、各科目の執行見込みによるものです。

また、最終日の3月10日に町長から、追加議案として平成21年度一般会計補正予算が提出されました。補正額は歳入歳出それぞれ94万8千円を追加しました。

内容は、2月27日南米チリで発生した大地震により、翌28日気象庁から発令された津波注意報を受け避難所の開設や海岸の警戒を行った職員出勤に係る人件費等の94万8千円を追加したものが主なものです。

これにより平成21年度の一般会計予算の総額は29億8千6百1万円となりました。

△平成21年度鹿部町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算について

歳入歳出それぞれ9千万円を減額し、予算総額9億1千3百万円としました。

内容は、予算の見込み精

査によるものが、主なものです。

△平成21年度鹿部町介護保険事業特別会計補正予算について

保険事業勘定では、歳入歳出それぞれ2百89万3千円を減額し、予算総額2億4千1百40万9千円としました。

また、サービス事業勘定の補正額は、ゼロ円で、歳出のサービス事業費19万4千円を減額し、諸出支金19万4千円を追加したものです。

いずれも予算の精査と執行見込によるものです。

△平成21年度鹿部町後期高齢者医療特別会計補正予算について

歳入歳出それぞれ百63万9千円を減額し、予算総額3千4百87万1千円としました。内容は、後期高齢者医療広域連合納付金の確定に伴い減額したものが主なものです。

◎契約

△工事請負契約の締結

【工事名】

駒ヶ岳演習場障害防止対策工事（押出沢砂防工事）

【契約金額】

1億6千65万円

【契約の相手方】

吉・亘栄特定建設工事共同企業体

◎その他

△公の施設に係る指定管理者の指定について



鹿部町老人デイサービスセンターの管理運営を指定管理者に行わせるものです。

指定する管理者の名称は、社会福祉法人渡島福祉会、管理を行わせる期間は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間です。

△資源ごみ及びし尿等の処理に係る森町への事務委託について

当町のし尿・浄化槽汚泥、及び資源ごみの処理については、森町へ委託しておりますが、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、平成22年度のごみ処理事務の委託について議会の議決を求めたものです。

△北海道市町村総合事務組合規約の変更について

△北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

△北海道市町村退職手当組合規約の変更について

この3議案については、組合の組織団体である胆振西部衛生組合が平成22年2月1日付、網走支庁管内交通災害共済組合が平成22年3月31日付で解散脱退することから、規約の変更について議会の議決を求めたものです。

【以上23件、原案どおり可決】



一般質問

■通称リゾート地区と呼ばれるところに住
民が集える施設を
(質問者)

朝井 翔二 議員



通称リゾート地区と呼ばれているところに住民が集えるような施設をというこ
とで、ご質問をしたいと思
います。

本別地区の山側、通称リ
ゾート地区と言われている
地域ですが、現在270世
帯の人達が定住しておりま
す。

単純に計算しますと、そ
の倍、540人位が居ると
考えられますが、ところが
この地域には、住民同士が
会合を持ちたり気軽に話し
合ったりする場所もなく、
必要が生じた時には遠く本
別中央会館まで出掛けねば
ならないのが現状でありま
す。年々高齢化が進んでお
ります。

特にこの地域は老人が多

いわけですが、こういう集
会施設というのは、単なる
会合の場を提供するという
以上に、人々の孤独感を癒
して、生きる意欲を互いに
支え合う、生活に欠かせな
い大切な施設だと考えられ
ます。

なんとかこの地域にも、
みんなが寄り合える施設を
というのは、地域で暮らす
人々の長年の悲願であつた
とも聞いております。

厳しい経済状況の中で、
新しい施設を建てるという
ことは、難しいと承知して
おります、でも既存の施設
や建物を利用するなど工夫
を凝らすことによって、そ
れを実現することは決して
不可能でないと考えられま
す。

町長のご意向をお聞かせ
下さい。

■利用する方々の意見を
聞く事が重要でありま
すので、町内会、各種
団体等と一緒に検討し
て参りたい。

(答弁者)

川村 茂 町長

ただいまの朝井議員のご
質問にお答えをしたいと思います。

地域集会施設につきまし

ては、行政改革の一環とし
て施設の統廃合を現在まで
進めて参りました。

平成14年4月には本別会
館と母と子の家を統廃合し
本別中央会館を建設致しま
した。また、平成16年11月
には、大岩生活改善セン
ターとシンペ会館を統廃合
して大岩地域会館を建設し
て参りました。

ご質問のリゾート地域に
集会施設がないこともこれ
は事実であります。現在の
リゾート地域の方々が利用
されている利用状況を見ま
すと、本別中央会館では、
主に会議や総会、役員会等
とサークル活動に利用され
出来潤会館につきましても、
昨年12月から1組のサーク
ルが利用されております。

本別中央会館の利用者数
は、平成21年4月から1月
末現在で4,809名に対
して、リゾート地区の利用
者は1,588名でありま
す。利用頻度は全体の33%
を占めている状況でありま
す。

新たな地域集会施設の建
設につきましては、現在の
財政状況では、ただちにな
らないということから、会
議等で利用者が多数の場合

は、議員先程お話し致しま
した、既存施設を利用して
頂ければと思います。それ
もひとつの方法でないかと
思いますし、また、その使
用料につきましては、町の
方でも負担するということ
も出来るのではないかと思
います。また、日頃寄り合
える施設が、どの程度の規
模なのかによって検討事項
が大きく変わってくるこ
とも考えられます。

いずれにしても、利用す
る方々の意見を聞くことが
最も重要だと思っております。
地域の町内会、また、各種
団体等を通じて、この件に
つきましては、早期に検討
をして参りたいと思ってお
りますのでご理解をお願い
致します。以上、朝井議員
の質問に対する答弁といた
します。

■再質問、再々質問の要
約。

(質問者)

朝井 翔二 議員

老人の生きがいと健康の
ために必要な施設であると
考えます。

これが実現するように具
体的な構想については、何
れお伺いしながら是非とも
早急に進めて戴きたいと思

います。
また、本別中央会館は、
使用するために一定の書類
手続が必要で、役場まで来
て判を押さなければならな
い状況にあります。

皆さんの願いとしては、
気軽に寄り合える施設にと
言う願いがあります。町長
の考えをお伺いします。

■再答弁、再々答弁の要
約。

(答弁者)

川村 茂 町長
地域の方々の意見を集約
して進めなければと思っ
ております。

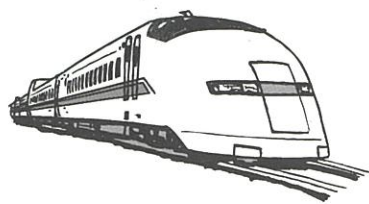
高齢になると寂しいと言
う事もありますので、先程
言いましたように一つの方
法として、鹿部ロイヤルホ
テルの一室を町で借りると
言う事も可能だと思いま
すので、これらも含めて早急
に検討して参りたいと思
います。また、使用の事務手
続きについては、簡素化も
出来ますので、それらも含
めて検討して参ります。



■整備新幹線計画に伴う 経済的波及構想について

(質問者)

中川 一 議員



整備新幹線計画に伴う経済的波及構想について、現在、八戸駅から新函館駅までの新幹線が建設途上にあります。更に札幌までの延伸を北海道や新幹線整備促進協議会などの団体が強く求めており、近い将来開通されることは確実な事になっております。

鹿部町や道南の各市町にとりまして東北地方や関西方面また札幌周辺との従来の時間短縮により、物流の増加や人的交流が益々盛んになり、経済的な効果は計り知れないものと思われ

想をお持ちかどうか、お聞きします。

■町の観光を一から見直し、町、温泉観光協会、商工会、漁協、更に一般市民の方々にもご参加いただいて、観光振興に関する新しい組織を新年度に立ち上げることにしております。その中で当町の観光や水産業振興を含め、いかに新幹線観光客を取り組んでいくのかなど、各種施策を行って参りたいと考えております。

(答弁者)

川村 茂 町長

中川議員のご質問にお答えします。

北海道新幹線、新函館駅開業に関する具体的な構想があるのかというご質問でございますが、まず、北海道新幹線の現状について述べたいと思います。

北海道新幹線は、平成27年度末の開業を目指し、現在、新青森、新函館間の工事が鋭意、進められております。

新函館駅開業は、移動時間の短縮などにより、東北地方や首都圏などの新たな交流圏が生まれ、中川議員がおっしゃるとおり、この道南においては、北海道の玄関口として、大きな経済波及効果、ライフスタイルの変化や文化交流など、様々な効果が期待されているところであります。

しかし、北海道新幹線の経済効果を広く普及させ、産業・経済の活性化を図っていくためには、札幌までの延伸が不可欠であるということから、北海道をはじめ各種団体等が粘り強い要請活動を展開しております。

札幌延伸については、自由民主党政権時代に一部路線の工事着工が認可されましたが、民主党に政権が代わり昨年10月、国土交通大臣からの着工認可を白紙撤回する旨の発言を受け、着工は先送りとなっております。

その後、昨年12月に同じく着工認可が撤回された北陸新幹線及び九州新幹線と合わせた3つの新幹線路線に関して、費用対効果などを検証したうえで本年8月までに着工の優先順位を検討する旨の政府見解が示されたところであります。更に、先月には優先順位の検討に当たっては、着工の是非についても検討するとい

う。また、着工を見送るという可能性を示唆した内容の見解が追加されております。

以上が北海道新幹線の現状であります。

さて、具体的な構想であります。一般的に考え方として、新函館駅開業に伴い大きな経済波及効果が期待されるわけですから、当町としても観光振興に視点を置き、新幹線で道南を訪れた旅行者をいかに当町へ呼び込むかということが重要であります。

道南は、函館市と大沼が観光拠点となっておりますが、ここ数年、観光客が減り続けているという状況であります。当町につきましても、観光拠点であります間歇泉公園入園者が開園当初の9万人から現在は5万人前後で推移している状態であります。

このことは、我々町サイドを含め町内の各種業者がいかにお客を引き込んで波及効果を上げていくかという努力が足りなかったのではないかと考えております。このようなことから、今、当町の観光をまた一から見直してみようと、町、温泉観光協会、商工会、漁協、更に一般市民の方々にもご参加いただいて、観光振興に関する新しい組織を新年度に立ち上げることにしております。

その組織の中で当町の観光や水産業振興を含め、いかに新幹線観光客を取り組んでいくのかなど、各種施策を行って参りたいと考えております。

更に観光地としての振興に大きく期待することから、新函館駅から当町へアクセスするための道路整備として、国道5号線、道道大沼公園鹿部線の整備等を強く要望して参りたいと思っております。

■再質問、再々質問の要約。

(質問者)

中川 一 議員

新幹線が整備された場合、並行在来線は、JRから分離され第3セクター鉄道に転換または、廃止されるという負の部分をもっていると思われ。仮に第3セクターとして残すとしても当町も含め近隣市町の財政状況を見ても大変困難であると思えます。

また、JRは住民の生活

一般質問

路線として必要不可欠なもので、特に、函館市内の高校へ通学する高校生にとっても必要であります。

森高校は、函館バスのご協力により、直通バスがありますが、函館市内の高校は点在しており、バスへの転換は不可能であると思われますが、町長にその辺のご見解をお聞きます。

■再答弁、再々答弁の要約。

(答弁者)

川村 茂 町長

並行在来線の関係でございますが、現在、木古内、江差については、色々と協議をしておりますが、まだ結論が出されておりません。新幹線が札幌まで延伸されると函館から長万部の砂原線が該当になります。この件につきましては、2・3年前から北海道へ申し入れをしておりますが、札幌までの延伸が認可されていないので、道から協議をするのは、時期尚早であると言われております。

また、JRを利用している通学と言う事でございますが、在来線の関係につきましては、これからの検討課題となっております。

例えば在来線が廃止された場合、代替えのバスを利用すると言う事が考えられると思います。

いずれにしても、JRは、通学等の生活路線として欠かせないものでありますので、これから北海道近隣市町と十分協議をし、在来線を継続するのか、バスへ転換するのか、これから検討して参りたいと思います。

■観光振興対策について
(質問者)
川村 裕司 議員



観光振興対策について町長に伺います。

現在、水産経済課の中に商工・観光・労働係が配置

されておりますが、この係を独立させ、精力的に鹿部の観光と物産をPRできる体制を作り、町の活性化のために力を入れて戴きたいと思っております。

他の町と比べても、観光に対する力の入れようが劣っているように思われます。また、間歌泉公園の入場者数も年々減少の傾向にありますので、今後の運営の方と、周辺整備の計画について、町長の考え方をお伺い致します。

■専門課の設置がなくても効率の高い業務ができていると思っております。

■職員がテレビ出演する等、物産の宣伝に積極的に取り組んでおり、他に劣っているとは思っておりません。

(答弁者)

川村 茂 町長

川村議員の一般質問にお答え致します。

議員ご承知のように、現在、当町の観光係は水産経済課が担当しておりますが、水産経済課職員の職務発令を水産経済課長、水産経済課係長2名、主査、主事としており、課の中において主担当を決め、それぞれの

業務を行っておりますが、必要の都度、全員で知恵を出し課内の業務に対応しておりますので、専門課の設置がなくても効率の高い業務ができていると思っております。また、観光は、資源を磨き造り、多数のリピーターができ、町外からも多数の方々に来ていただき、当町の経済活性化に大きく貢献できる事業と思っております。町としても、現在、22年度予算に組みましたが広告料2,000千円、補助金・負担金としまして12,780千円を予算化しているところであります。

また、職員がテレビ出演し鹿部のPR、各種イベント参加協力による鹿部物産の宣伝など積極的活動をしており、町の観光に対する取り組みは他町より劣っているとは私は思っております。

観光まちづくり施策については、昨年6月開催の鹿部観光まちづくり講演会をはじめ鹿部らしい観光づくりを考えるための事務局が今年4月より、鹿部商工会が事務局として進めることが決まっております。町は、これに積極的に参画をして参

■再質問の要約。

(質問者)

川村 裕司 議員

町長の考えは、現状のま

りますし、新しい組織から出される提案など大いに期待をするともに、この中でご提案頂いたものについては、行政として前向きにこれを検討して参りたいという事で商工会の方ともお話し合いをしているところでございます。また、間歌泉の運営は、従来と変わりありませんが、発展的な考え方は常に持ち進めていく考えでありますし、周辺整備につきましても、間歌泉は拠点施設ということから平成22年度中に出される、これらの意見等を参考にしていると考えて参りたいと思っております。また、平成22年度予算の中に新たに、町の特産品及び企業独自の物産や観光PRを支援する、鹿部商工業等活性化支援対策事業を地場企業観光振興策として予算計上し、地域の全ての振興に対して今後とも積極的に取り組んで参りたいと思っておりますのでご理解をお願いしたいと思います。

まで、観光課を設置する予定が無いと言う事です。今後における間歇泉公園の運営ですが、例えば道の駅などのように第3セクター方式により、管理運営を委託するという考えがあるかどうか、町長にお聞きします。

■再答弁の要約。

(答弁者)

川村 茂 町長

前段の観光課の設置でございますが、観光に関しては、自治体が出来ると一般の方々が自由に活動出来るものがあります。現在の体制を維持して参りますが、足りない場合には、補充したいと考えております。

間歇泉公園の管理運営ですが、当面は町で運営して行く事になります。将来的には、指定管理者による委託になるか、第3セクターによる運営になるか、今は言えませんが、そういう形での管理運営をこれから考えていきたと思っております。

※再質問、再答弁については、要約しております。

第1回臨時会

第1回臨時会は、2月12日に開催され、次の案件について審議されました。

◎承認

△平成21年度鹿部町一般会計補正予算専決処分報告の承認について

地方自治法の規定により、平成21年12月28日付けで専決処分したもので、歳入歳出それぞれ百63万4千円を追加し、予算総額28億7千7百25万6千円となりました。内容は、学童保育の開設に伴う備品購入費百3万1千円を追加したのが主なものです。

◎補正予算

△平成21年度鹿部町一般会計補正予算について

歳入歳出それぞれ9千8百20万5千円を追加し、予算総額29億7千5百46万1千円となりました。

内容は、国の平成21年度第二次補正の臨時交付金により、地域のための経済危機対策事業を実施するものです。

事業内容は、間歇泉イベント駐車場整備事業費1千

2百51万9千円、町道の整備事業費5千2百万円、町営住宅の外部改修事業費3千万円が主なものです。

【以上2件、原案どおり可決】

議会を傍聴してみませんか

次回の定例会は、

6月中旬に開催される予定です。

～傍聴手続きは簡単です。～
傍聴席の入り口にある傍聴人名簿に住
所と氏名を記入するだけです。

委員会の活動

総務経済常任委員会 所管事務調査

◇構成委員

委員長	中川 一
副委員長	川村 裕司
委員	伊藤 辰男
委員	佐藤 頼幸
委員	竹ヶ原公勝

◇調査事項

消防関係の現状について

◇調査実施日

平成22年1月25日

◇調査方法

担当課から説明を受け、提出のあった資料に基づき調査を実施した。

◇調査結果

鹿部消防署は以前、渡島東部消防事務組合に加入していたが、構成町村であった旧砂原町が、森町と旧南茅部町・旧榎法華村・旧恵山町・旧戸井町は函館市と合併したことにより、平成16年11月30日をもって事務組合が解散となり、当初は単独消防を検討したが、広域消防を堅持し、組織体制と消防力を維持するため、同年12月1日から南渡島消防事務組合へ加入し現在に至っている。

南渡島消防事務組合は、北斗市・七飯町・鹿部町の1市、2町で構成され、消防本部は北斗市の消防署内に設置されており、消防関係の予算や条例等の審議を行なうための組織として議会が設けられている。当町からは3名の議員を消防議員として選任している。

消防本部の分署である鹿部消防署には、19名の署員が配置され2交代性の常備消防により、即時即応の体制を取っている。また、町内には自らの職業を営みな

がら消防署員と連携し、火災の警報及び消火活動等に従事する消防団員97名による消防団が組織されている。この消防団は、各地域(大岩・鹿部・宮浜・本別・出来淵)に分団が設置されており、火災及び災害等の際には現場に駆けつけ消防活動を行なう体制が整っている。

町内における消防関係施設等の整備状況であるが、鹿部分署に配備されている消防車両はタンク車2台、救急車2台、指揮車両1台である。また、消防団にはポンプ車1台、小型動力ポンプ積載車4台が整備されている。

火災発生時に消火活動を行なうための防火水利は、各地域に設置されており、消化栓が52箇所(公設44・私設8)で、防火水槽(40トン以上)は、平成21年度事業で本別地区に3箇所新設され、町内には65箇所が整備されている。

平成21年1月～12月までの出動状況は、交通事故及び傷病等における救急出動が190件、火災出動3件、また危険排除や緊急等のその他出動が14件となってい

る。

消防は、火災・地震などの災害から住民の生命と財産を守り、地域で暮らす人々の安心安全のために大切な役割を果す重要な責務である。

近年、町内においては、大規模火災や災害等は発生していないが、地球環境の変化により、全国各地で竜巻や大地震が発生している状況にある。

当町においては、活火山である駒ヶ岳を背後に抱えていることから、消防本部及び消防団と一致団結のもと常に備えある万全の消防体制を堅持されたい。また、今後も継続的に防災訓練や啓発活動を実施し、住民の防災意識の向上に努められたい。

民生文教常任委員会 所管事務調査

◇構成委員

委員長	浦 梅吉
副委員長	船橋 敦子
委員	盛田 鐵次
委員	朝井 翔二
委員	野田 重毅

◇調査事項

渡島廃棄物処理広域連合
施設「クリーンおしま」の

視察について



◇調査実施日

平成22年2月2日

◇調査方法

現地にて、施設職員による説明を受け、その後、調査を行った。

◇調査結果

この施設は、平成12年9月に渡島13町（松前町、福島町、知内町、木古内町、旧上磯町、旧大野町、七飯町、旧南茅部町、鹿部町、旧砂原町、旧森町、旧八雲町、長万部町）で構成された渡島廃棄物処理広域連合によって、建設した可燃ごみの焼却施設で、平成15年4月から本格稼働している。これと同時に、松前町から長万部町までの距離的な問題を解決するため、ごみ運搬中継基地「リレーポート」が管内3箇所（松前町、旧

砂原町、長万部町）に設置され、施設の事業費は、「クリーンおしま」が6,179,565千円、「リレーポート」が3箇所と、3,199,613千円となっており、総事業費は9,379,178千円である。市町村合併により旧南茅部町が脱退し現在は、1市9町（北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町）で構成されている。

施設におけるごみ焼却処理は、熱分解ガス化溶融炉キルン方式と言う技術が導入されており、従来の中小規模の焼却施設では、約900度での焼却であったのに対し、1,250度と言う高温で焼却させることにより、ダオキシン排出濃度は、0.017gに抑えられ、国の基準の0.17gの10分の1となっている。また、完全燃焼に近い状態であるため、焼却残渣も微量でありこの焼却残渣は、スラグと飛灰に分けられ、スラグは、アスファルト路盤材として利用され、残った飛灰は、焼却物の重量換算で約50分の1、容積にして

約200分の1となるため、埋立処分場への負荷が大幅に軽減される。

焼却により発生した余熱は、蒸気発電を行い施設内で使用する電力の約3分の2が賄われており、ロードヒーティングや給湯などにも利用されている。ごみに含まれた汚水についても、外部には一切放流しておらず環境負荷の軽減が図られたクリーンな施設となっている。

ごみ処理の広域化によってダイオキシン類が大幅に抑制され、各分野でのリサイクル化により省エネ及び環境への負担軽減が図られている。

施設の稼働状況であるが、平成17年度から平成20年度までは、当初の処理計画を上回り、処理することが出来ない可燃ごみを函館市へ委託していたが、平成21年度から北斗市が生ゴミの処理を民間へ委託したことから、「クリーンおしま」での焼却処理が可能となっている。

当町においては、一般家庭での減量化と再資源化を促進するため、「生ゴミ減容化容器」の購入助成をお

こなっているが、渡島廃棄物処理広域連合の経費負担は、構成市町による均等割及び実績ごみ処理量割となっているため、ごみの減量化が町の負担軽減となることから、防災無線・町広報などにより、ごみの分別・リサイクル化について周知徹底されることを望むものである。

渡島町村議会議長会永年勤続議員表彰 (議員在職20年以上)

この度、地方自治の振興発展に寄与された功績に対し、渡島町村議会議長会より、野田議員・千葉前議員が表彰され、第1回定例会に先だち伝達が行われました。



野田重毅議員



千葉光義前議員